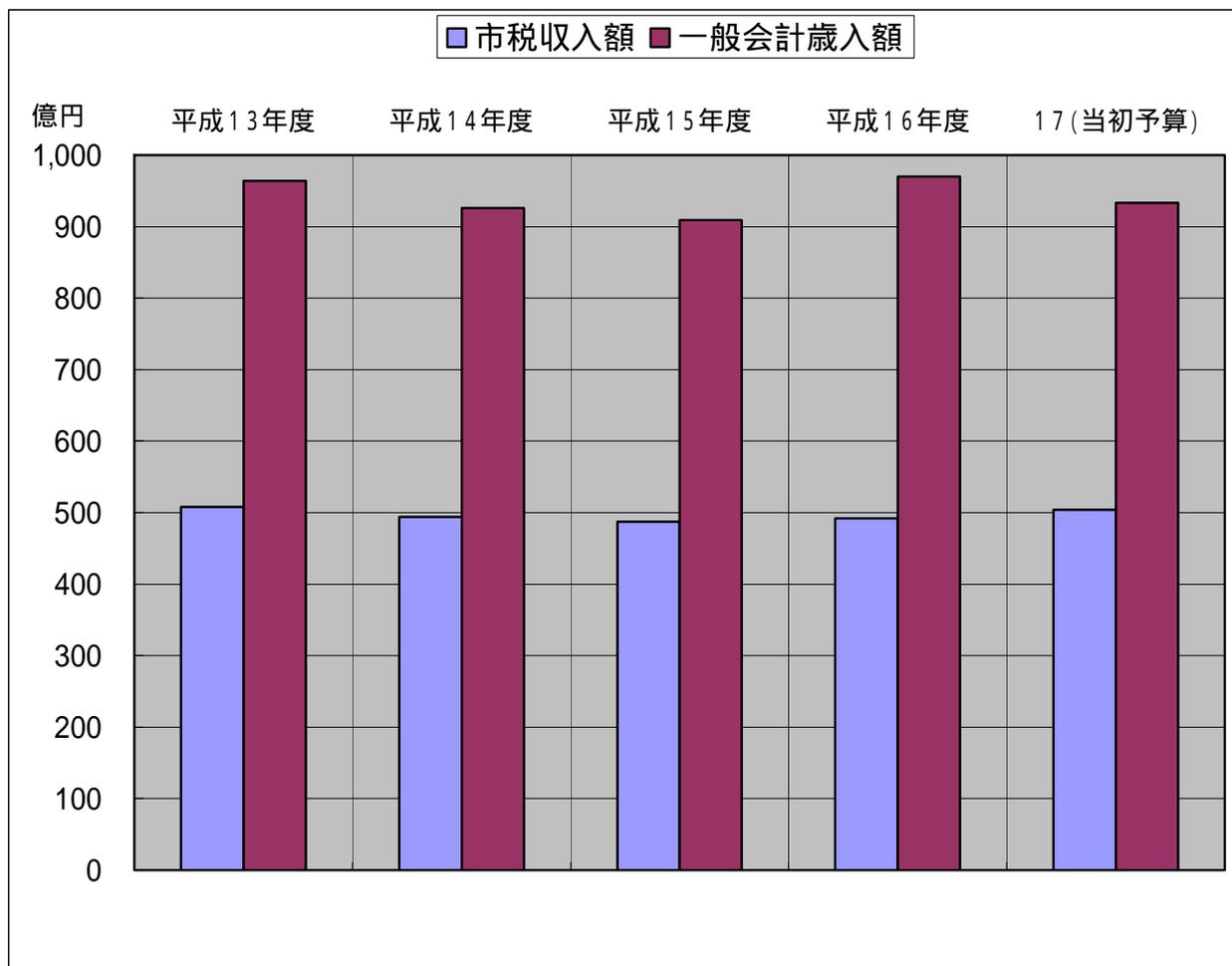


稅務理財部

市 稅	- 1
國民健康保險	- 6
國民年金	- 10
管財・調達契約	- 13

市 税

一般会計歳入と市税収入額の推移



(単位:千円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	17(当初予算)
一般会計歳入額 (A)	96,398,741	92,557,443	90,862,970	97,014,183	93,290,000
市税収入額 (B)	50,845,637	49,383,655	48,731,641	49,169,121	50,395,300
割合 (B) / (A)	52.7	53.4	53.6	50.7	54.0
市税の対前年増額	732,250	1,461,982	652,014	437,480	1,226,179
” 対前年伸率	1.4	2.9	1.3	0.9	2.5
” 指数	100	97	96	97	99

大法人の税額の推移

Aグループ...食料品製造関係(6社)

Bグループ...石油化学製品製造関係(18社)

Cグループ...鉄鋼金属製品及び機械器具関係(7社)

Dグループ...卸小売業関係(7社)

Eグループ...金融保険業関係(11社)

Fグループ...運輸通信及び電気ガス供給業関係(9社)

(単位:千円)

区 分		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	
法人市民税	A	212,567	244,497	82,201	
	B	313,325	765,849	1,248,565	
	C	251,042	216,934	360,444	
	D	59,924	72,951	31,362	
	E	210,134	199,287	276,863	
	F	271,466	291,635	344,924	
	合 計	1,318,458	1,791,153	2,344,359	
固定資産税・都市計画税	土地家屋分	A	221,449	221,441	210,289
		B	2,003,965	1,896,715	1,838,537
		C	576,776	497,451	426,572
		D	307,063	275,724	147,855
		E	141,827	130,275	125,907
		F	715,064	643,204	653,354
		合 計	3,966,144	3,664,810	3,402,514
	償却資産分	A	179,571	162,842	172,579
		B	2,470,784	2,459,741	2,508,281
		C	1,244,129	995,300	1,532,956
		D	28,308	22,769	20,074
		E	34,913	24,824	24,134
		F	1,276,222	1,098,557	1,100,385
		合 計	5,233,927	4,764,033	5,358,409
	都市計画税	A	31,972	31,991	30,129
		B	290,803	274,943	266,522
		C	81,084	69,606	59,252
		D	43,605	39,142	20,863
		E	20,447	18,772	18,168
		F	101,782	91,418	92,801
合 計		569,693	525,872	487,735	
合 計	A	432,992	416,274	412,997	
	B	4,765,552	4,631,399	4,613,340	
	C	1,901,989	1,562,357	2,018,780	
	D	378,976	337,635	188,792	
	E	197,187	173,871	168,209	
	F	2,093,068	1,833,179	1,846,540	
	合 計	9,769,764	8,954,715	9,248,658	
個人市民税	特別徴収市民税	A	106,058	99,748	122,644
		B	960,644	855,307	1,236,403
		C	522,124	509,095	720,659
		D	132,407	108,799	143,545
		E	199,506	184,190	245,214
		F	301,654	256,944	349,777
		合 計	2,222,393	2,014,083	2,818,242
	同上人員(人)	A	747	703	683
		B	5,526	5,332	5,044
		C	4,238	4,296	4,097
		D	1,130	1,040	1,041
		E	1,084	1,060	1,017
		F	2,022	1,847	1,776
		合 計	14,747	14,278	13,658

市税納税義務者の推移

(各年度とも7月1日現在)

税 目		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	
市民税	個人	普通徴収	53,786 人	53,765 人	54,926 人	59,477 人
		特別徴収	77,038	75,376	74,592	78,832
	法人	8,270	8,234	8,277	8,613	
固定資産税		104,633	105,743	106,914	112,342	
軽自動車税		90,124	91,630	93,401	98,422	
都市計画税		87,048	88,094	89,129	90,014	

市民の市税負担額推移

各年度とも徴収税額は出納閉鎖日現在 負担額欄の世帯数は翌年度の4月1日現在

税 目	年度	収納税額 (千円)	一人当たり負担額 (円)	一世帯当たり負担額 (円)
市民税	13	19,171,227	64,895	175,201
	14	18,214,040	61,417	164,024
	15	18,321,731	61,698	163,180
	16	18,513,063	59,787	156,647
固定資産税	13	26,435,292	89,484	241,586
	14	26,011,826	87,711	234,246
	15	25,343,586	85,344	225,720
	16	25,513,194	82,394	215,879
軽自動車税	13	366,470	1,241	3,349
	14	381,467	1,286	3,435
	15	396,485	1,335	3,531
	16	413,966	1,337	3,503
都市計画税	13	2,751,330	9,313	25,144
	14	2,761,511	9,312	24,868
	15	2,649,179	8,921	23,595
	16	2,651,325	8,562	22,434

口座振替の状況

税目	区分	賦課 A		口座振替依頼 B		口座振替済 C	
		件数	税額(千円)	件数 (B/A%)	税額(千円) (B/A%)	件数 (C/B%)	税額(千円) (C/B%)
市・県民税 (普通徴収分)		203,463	5,459,224	55,187 (27.1)	2,468,160 (45.2)	52,298 (94.8)	2,318,015 (93.9)
固定資産税 都市計画税		429,193	28,169,476	171,845 (40.0)	8,523,888 (30.3)	164,555 (95.8)	8,122,666 (95.3)
軽自動車税		93,453	421,510	14,714 (15.7)	58,000 (13.8)	14,103 (95.9)	55,432 (95.6)
平成16年度 合計		726,109	34,050,210	241,746 (33.3)	11,050,048 (32.5)	230,956 (95.5)	10,496,113 (95.0)
平成15年度 合計		709,423	33,478,775	236,283 (33.3)	10,770,012 (32.2)	225,495 (95.4)	10,200,134 (94.7)
平成14年度 合計		705,911	35,047,609	233,027 (33.0)	11,007,662 (31.4)	223,335 (95.8)	10,455,888 (95.0)

件数については、各納期限日における合計件数

前納報奨金交付額の推移

税目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
市・県民税	報奨金(円)	6,754,590	7,127,100	2,661,160	2,766,190
	件数	14,066	14,782	14,425	15,454
固定資産税 都市計画税	報奨金(円)	36,689,620	39,596,650	16,242,470	17,297,040
	件数	39,419	41,241	41,953	43,917
計	報奨金(円)	43,444,210	46,723,750	18,903,630	20,063,230
	件数	53,485	56,023	56,378	59,371
交付率		0.2/100	0.2/100	0.1/100	0.1/100

平成15年度から交付率を0.1/100に、2期税額の最高限度額5万円の算定方法に変更

税 率

(平成 17 年 4 月 1 日現在)

税 目		税 率		
市 民 税	個人	均等割	3,000 円 (納税義務者の夫と生計を一にする妻は 1,500 円)	
		所得割	課税標準が 200 万円以下.....100 分の 3 200 万円超.....100 分の 8 700 万円超.....100 分の 10	
	法人	均等割	・資本等の金額が 50 億円を超えかつ従業者数が 50 人を超える	300 万円
			・資本等の金額が 10 億円を超え 50 億円以下でかつ従業者数が 50 人を超える	175 万円
			・資本等の金額が 10 億円を超えかつ従業者数が 50 人以下	41 万円
			・資本等の金額が 1 億円を超え 10 億円以下でかつ従業者数が 50 人を超える	40 万円
個人	均等割	・資本等の金額が 1 億円を超え 10 億円以下でかつ従業者数が 50 人以下	16 万円	
		・資本等の金額が 1,000 万円を超え 1 億円以下でかつ従業者数が 50 人を超える	15 万円	
		・資本等の金額が 1,000 万円を超え 1 億円以下でかつ従業者数が 50 人以下	13 万円	
		・資本等の金額が 1,000 万円以下でかつ従業者数が 50 人を超える	12 万円	
		・資本等の金額が 1,000 万円以下でかつ従業者数が 50 人以下	5 万円	
	法人税割	100 分の 13.5		
固定資産税		100 分の 1.4		
軽自動車税	原動機付自転車	イ 50cc 以下 (二を除く)	1,000 円	
		ロ 二輪で 50cc 超 90cc 以下	1,200 円	
		ハ 二輪で 90cc 超 125cc 以下	1,600 円	
		ニ 三輪以上で 20cc 超 50cc 以下	2,500 円	
	軽自動車	軽自動車	二輪	2,400 円
三輪			3,100 円	
四輪以上乗用 営業用			5,500 円	
自家用			7,200 円	
貨物用 営業用			3,000 円	
自家用	4,000 円			
小型特殊自動車	小型特殊自動車	農耕作業用	1,600 円	
		その他のもの	4,700 円	
二輪の小型自動車	二輪の小型自動車	4,000 円		
市たばこ税	1000 本につき 2,977 円 (旧 3 級品 1,000 本につき 1,412 円)			
特別土地保有税	保有分 100 分の 1.4 取得分 100 分の 3			
都市計画税	100 分の 0.2			
入湯税	宿泊する者 1 人 1 泊 150 円 日帰りの者 1 人 80 円			

(注 1) 特別土地保有税については、平成 15 年度より新規課税停止

(注 2) 個人市民税均等割については、平成 16 年度より 2,500 円より 3,000 円に引上げ、また、納税義務者の夫と生計を一にする妻の非課税措置について平成 17 年度は 2 分の 1 課税、平成 18 年度以降廃止。

国民健康保険

事業の概要

本市の国民健康保険は、地域医療保険として市民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしてきました。しかし、高齢化の進行と増加する医療費、また他の保険と比較して年金受給者や低所得者の加入割合も高いため、国民健康保険の財政はひっ迫した状況にあります。

このような中、自らの健康に関心をもち、健康な毎日を送っていただくために、国保総合検診や脳ドックを始め、市の保健センターが実施する基本健康診査や、各種ガン検診などへの助成を行い、生活習慣病などの疾病予防活動を進め、国保加入者の健康維持・向上に努めています。

平成 17 年度歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
国民健康保険料	8,103,353	総務費	308,387
一部負担金	4	保険給付費	15,982,309
国庫支出金	6,238,354	老人保健拠出金	4,543,486
県支出金	777,349	介護納付金	1,362,904
療養給付費等交付金	5,229,718	共同事業拠出金	378,973
共同事業交付金	365,312	保健事業費	134,452
財産収入	689	基金積立金	689
繰入金	1,974,158	公債費	1,500
繰越金	501	諸支出金	20,000
諸収入	46,262	予備費	3,000
合 計	22,735,700	合 計	22,735,700

加入状況

(各年度末現在)

年度	人口	世帯数	国保世帯数	被保険者数			
				老人	一般	退職者	合計
13	295,419	109,424	47,502	24,345	52,869	14,149	91,363
14	296,563	111,045	49,426	25,035	54,315	15,378	94,728
15	296,959	112,279	50,591	24,338	54,940	17,358	96,636
16	309,648	118,183	53,871	24,502	57,370	20,243	102,115

保険給付状況

年度	一人当たり療養の給付・療養費用額 (円)		療養の給付療養費 保険者負担・老人 拠出金 (千円)	高額療養費		出産育児一時金		葬祭費	
				件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
13	一般	183,266	6,665,321	8,814	866,422				
	退職	344,568	3,689,135	2,726	218,488				
	老人	683,003	4,646,889						
	全体	339,468	15,001,345	11,540	1,084,911	513	153,900	1,335	66,750
14	一般	161,169	6,050,252	8,601	833,186				
	退職	300,446	3,416,775	2,625	214,339				
	老人	660,455	5,316,532						
	全体	316,668	14,783,559	11,226	1,047,526	518	155,400	1,395	69,750
15	一般	186,423	7,289,950	9,114	846,926				
	退職	328,498	3,928,113	3,408	316,738				
	老人	682,259	5,286,904						
	全体	338,591	16,504,967	12,522	1,163,664	491	147,300	1,513	75,650
16	一般	189,949	7,631,566	9,978	866,962				
	退職	341,034	4,698,151	4,910	401,794				
	老人	698,971	4,799,719						
	全体	341,456	17,129,436	14,888	1,268,756	480	144,000	1,614	79,440

療養の給付

医師が診療を必要と認めた治療費の現物給付(業務上疾病除く)

療養費

診療、薬剤、治療材料、処置、その他の治療、看護

緊急その他やむを得ない事情で療養の給付を受けることが困難な場合等の給付

保険証が使えなかったとき、柔道整復師・鍼灸マッサージの施術、看護、移送、治療用装具

高額療養費

医療費負担が一定の限度額を超えたとき、申請により、超えた額を支給
(該当する場合は、通知があります。)

出産育児一時金

被保険者が出産したとき 300,000 円を支給

葬祭費

被保険者が死亡したとき 50,000 円を葬祭執行人に支給

保険料賦課収納状況

(平成16年度)

		年 間	
		医 療 分	介 護 分
賦 課 期 日	4 月 1 日		
保 険 料 率	所 得 割	1000 分 の 155	1000 分 の 23
	均 等 割	31,200 円	7,200 円
	平 等 割	24,000 円	4,800 円
保 険 料 最 高 限 度 額	530,000 円	80,000 円	
納 付 回 数 ・ 納 期 日	12 回 ・ 毎 月 末 (12 月 の み 25 日)		
納 付 方 法	自 主 納 付 ・ 口 座 振 替		
保 険 料 年 平 均 負 担	1 世 帯 当 た り	156,858 円	1 人 当 た り
	(医 療 分)	145,788 円	76,585 円
	(介 護 分)	19,296 円	19,296 円

医療分

保険料軽減状況(平成16年度)

7割軽減.....前年所得が33万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の7割を減額

12,616世帯 17,964人 605,987,340円

5割軽減.....前年所得が33万円+24.5万円×被保険者数(納付義務者を除く)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の5割を減額

1,542世帯 4,082人 82,386,000円

2割軽減.....前年所得が33万円+35万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の2割を減額

3,694世帯 6,344人 53,129,160円

介護分

保険料軽減状況(平成16年度)

7割軽減.....前年所得が33万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の7割を減額

3,605世帯 3,999人 32,247,390円

5割軽減.....前年所得が33万円+24.5万円×被保険者数(納付義務者を除く)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の5割を減額

731世帯 955人 5,192,550円

2割軽減.....前年所得が33万円+35万円×(被保険者数)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の2割を減額

1,270世帯 1,692人 3,343,620円

保健事業

国保総合検診...被保険者の健康維持増進疾病予防を図るため、総合健康検診を実施

年 度	平成 14	平成 15	平成 16	平成 17
年齢・生年	40～69 才迄	40～69 才迄	昭和 8～39 年生まれ	昭和 8～40 年生まれ
定 員	1,500 人	1,500 人	3,000 人	2,400 人

平成 15 年度までは国保日帰り人間ドック

脳ドック.....脳梗塞や脳卒中の脳疾患の予防と早期発見を狙いとして、脳ドック受診者に対して助成（対象：被保険者全員）

年 度	平成 14	平成 15	平成 16	平成 17
定 員	40 人	40 人	40 人	40 人
補助額	15,620 円	15,620 円	15,700 円	15,350 円

基本健康診査・がん検診

一部負担金助成.....疾病の予防、早期発見・早期治療を目的として保健センターが実施する基本健康診査及び各種がん検診を、四日市市国民健康保険の被保険者が受診する場合に一部負担金助成を実施

医療機関実施分	基本健康診査	昭和 40 年以前生まれ
	胃がん検診	昭和 11～40 年生まれ
	大腸がん検診	昭和 11～40 年生まれ
	子宮頸がん検診	昭和 11～60 年生まれの女性
集団検診実施分	基本健康診査	昭和 60 年以前生まれ
	胃がん検診	昭和 60 年以前生まれ
	子宮頸がん検診	昭和 60 年以前生まれの女性
	乳がん検診	昭和 60 年以前生まれの女性
	肺がん検診	昭和 60 年以前生まれ
	大腸がん検診	昭和 40 年以前生まれ

国民年金

事業の概要

平成14年4月からは、地方分権一括法の施行に伴い、印紙検認事務が廃止され市町村で行われてきた保険料収納が国による直接収納に変わるなど、制度創設以来の大きな国民年金事務の変更がなされましたが、第1号被保険者にかかる各種届出の受理等は、法定受託事務として引き続き市町村で行うこととされました。また、平成16年年金改正法では、基礎年金国庫負担割合の二分の一への引き上げ着手、将来の保険料水準を固定して、その範囲内で給付額を自動的に調整する仕組みの導入など、将来に向け持続可能な年金制度となるよう諸々の取り組みがなされています。

こうした中、市民の年金権確保のため年金制度の啓発に努めています。

基礎年金

老齢基礎年金.....原則として最低25年の納付又は免除を要する。
(年齢により短縮される)

平成17年度支給額

$$794,500 \text{ 円} \times \frac{\text{保険料納付月数} + (\text{保険料半額免除月数} \times 3 \text{ 分の} 2) + (\text{保険料全額免除月数} \times 3 \text{ 分の} 1)}{\text{加入可能年数} \times 12 \text{ ヶ月}}$$

障害基礎年金.....加入期間3分の2以上の納付又は免除を要する。

平成17年度支給額

1級	993,100円
2級	794,500円

遺族基礎年金.....加入期間3分の2以上の納付又は免除を要する。

平成17年度支給額

	妻に支給される額	子に支給される額
子が1人の時	1,023,100円	794,500円
子が2人の時	1,251,700円	1,023,100円
子が3人の時	1,327,900円	1,099,300円
	〔3人目以降1人につき76,200円加算〕	

寡婦年金.....国民年金25年以上納付(又は免除)した夫が死亡した時、妻が60才から65才になるまで受給

平成17年度支給額 夫のうけるべき基礎年金額 × 3 / 4

死亡一時金.....老齢基礎年金や障害基礎年金を受けずに死亡し、遺族が遺族基礎年金を受けられない時

平成17年度支給額

保険料を納めた期間	金 額
36ヶ月以上180ヶ月未満	120,000円
180ヶ月以上240ヶ月未満	145,000円
240ヶ月以上300ヶ月未満	170,000円
300ヶ月以上360ヶ月未満	220,000円
360ヶ月以上420ヶ月未満	270,000円
420ヶ月以上	320,000円

被保険者の種類

- ・ 第1号被保険者(国民年金保険料を納める人)
自営業や農業など厚生年金、共済組合に加入していない人
- ・ 第2号被保険者(給料から年金保険料を天引)
サラリーマン、OLなど会社や役所へ勤務し、厚生年金、共済組合に加入している人
- ・ 第3号被保険者(国民年金保険料を払わなくても納付している扱いになる)
サラリーマンに扶養されている妻(又は夫)
(扶養されていない場合は、第1号被保険者となる。)

国民年金保険料の推移

(単位：円)

年 度	13	14	15	16	17
保険料(月額)	13,300	13,300	13,300	13,300	13,580

付加年金加入者は400円加算

福祉年金

老齢福祉年金.....明治44年4月1日以前生まれで公的年金を受けられない人が70才から受給。

平成17年度支給額 407,100円

障害基礎年金.....障害福祉年金から移行、受給権者の所得により全部支給停止の場合がある。

平成17年度支給額 1級 993,100円

2級 794,500円

適用状況

(単位：人)

年度	第1号被保険者	任意加入者	第3号被保険者	合計	保険料免除者	
					法定	申請
13	44,288	550	30,191	75,029	1,997	5,785
14	45,850	553	29,936	76,339	2,063	4,874
15	45,831	567	30,158	76,556	2,112	5,220
16	46,616	610	31,272	78,498	2,217	5,721

受給者状況

(1) 福祉年金

(単位：千円)

年度	老齢福祉年金		障害基礎年金 (旧障害福祉年金分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
13	246	101,352	1,804	1,647,116	2,050	1,748,468
14	197	81,164	1,827	1,664,858	2,024	1,746,022
15	157	64,103	1,857	1,675,655	2,014	1,739,758
16	125	50,887	1,966	1,762,112	2,091	1,812,999

(2) 国民年金

老齡基礎年金

年 度	受給権者数	年 金 額
14	31,261	21,441,538,800
15	33,995	23,133,850,500
16	38,306	26,011,146,000

障害基礎年金

年 度	受給権者数	年 金 額
14	1,118	978,391,800
15	1,148	997,199,800
16	1,252	1,092,793,600

遺族基礎年金

年 度	受給権者数	年 金 額
14	602	474,533,800
15	557	440,203,200
16	617	487,970,400

寡婦年金

年 度	受給権者数	年 金 額
14	99	50,126,400
15	97	48,529,600
16	107	52,768,000

(3) 旧国民年金 (大正15年4月1日以前に生まれた人)

老齡年金

年 度	受給権者数	年 金 額
14	5,757	2,808,972,700
15	5,336	2,587,758,100
16	5,112	2,491,617,600

通算老齡年金

年 度	受給権者数	年 金 額
14	3,668	790,519,500
15	3,507	753,641,800
16	3,478	749,352,200

5年年金

年 度	受給権者数	年 金 額
14	294	122,245,200
15	232	95,607,200
16	191	78,462,800

障害年金

年 度	受給権者数	年 金 額
14	195	171,298,200
15	184	160,001,100
16	180	155,720,400

管財・調達契約

市庁舎

			(1) 本 庁 舎	(2) 北 館
所敷地	在 地	面積	諏訪町1番5号 7,007.57 m ²	同 左 586.50 m ²
建物	面 積	積 積	2,167.9 m ²	381.40 m ²
床 面	の 高	積 さ	22,755.04 m ² (軒高) 45.0m (最高部高) 55.70m	2,250.52 m ² (軒高) 18.5m (最高部高) 25.6m
議 議	会 部	面 積	1,703.0 m ²	
正 副	議 長	場 長	221.4 m ² (議長室) 92.0 m ² (副議長室) 45.3 m ²	
会 派	控 室	室	(9室) 372.1 m ²	
議 議	会 事	局 室	138.0 m ²	
議 議	会 函	室 室	24.08 m ²	
応 接	接 室	室	(1室) 30.1 m ²	
構	造	造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階 地上11階 塔屋3階	同 左 地下1階 地上5階 塔屋1階
工 建	設	期 費	昭和45年5月15日着工 昭和47年1月31日竣工 17億1,800万円	平成3年12月着工 平成5年3月竣工 8億2,452万8千円
財源内訳	起 一 般 財 基 金 繰 入	債 源 金	600,000千円 10,834千円 1,107,166千円	0千円 824,528千円 0千円

管理委託

区 分	庁舎総合管理業務委託
委 託 業 務	警備保安、電気機械設備運転管理、清掃業務
委 託 料	年間 130,193,000 円
委 託 先	(株)ゴールド美装社
委 託 期 間	平成16年4月1日～平成19年3月31日

四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、保健センター、教育センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

施設概要

・所在地	四日市市諏訪町2番2号
・総事業費	約42億3,000万円
・竣工	平成2年3月30日
・敷地面積	2,120.08㎡
・建築面積	1,565.00㎡
・延床面積	12,187.66㎡
・構造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上8階地下1階建

施設

- ・集会施設(8F).....会議室、和室
- ・視聴覚センター(7F、8F)...研修室、視聴覚ライブラリー、教育工学演習室、教育機器調整室・スタジオ、展示室、視聴覚室(221席)、教材開発室、教材展示室
- ・教育センター(6F).....遊戯治療室、教育情報研究室、科学実験室、科学研究室、図工・美術実習室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター(教育相談室)、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室
- ・保健センター(4F、5F).....レントゲン室、歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、健康相談室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、個別相談室、相談室、眼底検査室、身体測定室、予診室、診察室、検査室、採尿室、カンファレンス室、心理相談室、保健事務室、健康教育室
- ・福祉センター(2F、3F).....社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、家庭児童相談室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、和室研修室、療育訓練室、軽作業室、母子福祉センター事務室、保育室、相談室、プレイルーム
- ・その他.....四日市市社会福祉協議会事務局、四日市市ボランティアセンター、四日市市中央在宅介護支援センター、三泗地域権利擁護センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、総合相談室、エントランスホール、展示コーナー、市民ロビー、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、CDコーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

公有財産総括表

(平成17年3月31日現在)

種 別	数 量	価 格 (円)
土 地	4,375 筆	182,761,526,164
	7,246,765.45 m ²	
建 物	2,594 棟	118,978,803,902
	897,311.31 m ²	
工 作 物	15,938 個	29,816,831,804
立 木 竹	16,001.78 m ³	111,589,922
立木竹(樹木)	51,586 本	590,758,559
物 権	151.55 m ²	209,629
無 体 財 産 権	6 件	2,093,100
有 価 証 券	41,618 株	726,037,400
出 資 に よ る 権 利	30 件	2,159,811,394
車 両	350 台	2,429,613,773
合 計		337,577,275,647

基 金

基金名	設置年月日	15年度末現在高 (千円)	16年度中増減高 (千円)	16年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39.4.1	117,026	407	116,619
小菅科学教育振興基金	S39.4.1	28,263	74	28,189
財政調整基金	S39.4.1	2,881,658	764,566	2,117,092
国民健康保険支払準備基金	S39.4.1	330,716	86,112	244,604
社会福祉事業振興基金	S51.4.1	394,802	3,101	397,903
中小企業振興基金	S61.3.31	17,306	2	17,308
文化振興基金	S60.4.1	235,393	5,197	230,196
桜運動広場整備基金	S61.12.25	57,074	3,994	53,080
東橋北住環境整備基金	S61.9.26	108,856	20,165	88,691
国際交流基金	S63.4.1	113,382	0	113,382
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	313,232	32	313,264
減債基金	H1.3.30	490,044	22,977	513,021
広域基幹道路整備基金	H2.3.27	953,034	95	953,129
緑化基金	H3.4.1	211,519	2,482	209,037
ふるさと・水と土保全基金	H6.4.1	11,001	10,458	21,459
市営住宅整備基金	H9.12.22	107,355	11,476	95,879
廃棄物処理施設整備基金	H11.4.1	243,369	30,025	273,394
職員退職手当基金	H12.4.1	1,472,310	300,162	1,772,472
介護保険給付費支払準備基金	H12.4.1	216,644	174,532	42,112
競輪事業財政調整基金	H13.4.1	1,066,396	296,863	769,533
学校施設整備基金	H15.4.1	172,528	100,019	272,547
楠ふれあいセンター整備基金	H17.2.7	0	186,649	186,649
土地開発基金	S44.12.20	1,140,000	11,154	1,151,154
合 計		10,681,908	701,194	9,980,714

工事等契約状況

(平成16年度)

工 種	件 数	金額 (千円)	市内業者発注比較 (%)	
			件 数	金 額
一 般 土 木	319 (11) JV 1	3,150,165 (277,148) 378,000	96.5	91.2
舗 装 工 事	55 (0)	171,199 (0)	100.0	100.0
建 築 工 事	43 (0)	941,664 (0)	100.0	100.0
とび・土工・コンクリ ー ト 工 事	21 (1)	100,720 (17,640)	95.2	82.5
電 気 工 事	18 (7)	874,321 (757,177)	61.1	13.4
管 工 事	12 (1)	89,942 (1,575)	91.6	98.2
機 械 器 具 設 置 工 事	33 (23)	3,330,321 (3,237,857)	30.3	2.8
塗 装 工 事	9 (1)	16,346 (609)	88.9	96.2
防 水 工 事	5 (0)	24,673 (0)	100.0	100.0
造 園 工 事	5 (0)	28,890 (0)	100.0	100.0
そ の 他 工 事	15 (7)	242,941 (177,836)	53.3	26.8
調 査 ・ 測 量 ・ 設 計 等	82 (41)	376,383 (268,223)	50.0	28.7
合 計	617 (92) JV 1	9,347,565 (4,738,065) 378,000	85.1	49.3

()は市外業者分で内数、JVは共同企業体で別掲
市立四日市病院は除く